

昭和戦前期までの鉄道関係公文書について

運輸省所蔵公文書を中心として

河野 敬一

1 はじめに

我が国の「近代化」や明治期以降の地域変容を解明する上で、地域に変化をもたらしたインパクトとして、鉄道の開業や敷設の動きがきわめて重要な指標となり得る。そのような視点から、筆者は前稿において、国立公文書館において公開されている鉄道関係公文書の全体像を総攬しつつ、その中でも、地域の鉄道敷設動向を知る上で有効な資料でありながら、従来比較的等閑視されていた「鉄道敷設申請却下文書」群に注目し、その全容を紹介し目録化するとともに、却下理由などの分析から、大正期から昭和戦前期における地方鉄道建設の動向の一側面を報告した⁽¹⁾。

前稿の発表後、主として近代交通史の研究者から、鉄道関係公文書の所在に関する問い合わせが増加し、その中には、国立公文書館に所蔵・公開をされているもの以外にも、戦前期の鉄道関係公文書が存在している可能性を示唆するものもあった。前稿で筆者は、鉄道関係公文書は、国立公文書館と交通博物館に分散所蔵されていると記した。そこではあくまでも一般公開されているもの限定して紹介し、現用または半現用の永久保存公文書という扱いで運輸省に保管されている可能性については記したものの⁽³⁾、一般公開されていない文書であることから除外した。

しかし、鉄道敷設の動向という視点から近代化の地域的展開過程の解明といったグローバルな課題にアプローチするためには、まず、鉄道関係公文書の残存状況の全貌把握が不可欠である。また関連する学界においても、三木理史が公開されている鉄道関係資料を中心に、体系的な紹介と意義付けを試みているように⁽³⁾、その所在についても大きな関心が持たれている。このようなことから、現在も運輸省に所蔵されている鉄道関係の永久保存公文書の実態調査を早急に行う必要性を感じた。

そこで、平成8年10月に、運輸省の永久保存文書等を管理する運輸省官房文書課第2文書係及び同鉄道局総務課の許可を得て、永久保存文書庫に保管されている鉄道関係公文書の概要を視察したところ、相当数の戦前期作成文書が存在することが判明した(鉄道関係公文書の書架延長約130メートル、実冊数4千簿冊以上、そのうち半数程度が明治～昭和戦前期作成文書、詳細は後述)。こうした公文書類は、現在は部内利用が少ない、研究者等から個別に問い合わせや閲覧請求があれば多くの場合公開している、という状況

であり、こうした実態を勘案すると、歴史的資料として国立公文書館に移管し公開を促進することにふさわしい資料群であると考えられる。ただし、これらの公文書にはまとまった目録が存在せず、国立公文書館への移管手続きに必要な「送付目録」を作成するのに多くの時間を要することから、送付目録が容易に作成できる第2次世界大戦後の永久保存文書の移管が優先されているのが現状のようである。

しかし、近代交通史の第1級資料ともいえるべき「鉄道関係公文書」の残存の全貌を明らかにする必要があること、そしてそれらを一般公開し研究利用等の便宜に供するため早急に国立公文書館へ移管される必要があること等に鑑み、運輸省に残る鉄道関係公文書の目録作成作業を実施した。

本稿では、運輸省に所蔵されている鉄道関係公文書について、とくに昭和戦前期までに作成された文書の残存状況を簿冊レベルで目録化することによって明らかにするとともに、今後の目録データベース化の一例として、採録作業の経緯なども紹介する。

2 目録作成作業の方法

先に述べた2つの目的のために、今後、移管の検討対象とすべきものをどの範囲にするのが妥当なのであろうか。たとえば、第2次世界大戦終結以前（昭和20年以前）を一応の区切りとすべきとか、ICAによって示されている国際的な開示基準となっている作成後30年以上経過したもの（およそ昭和40年以前）とすべきとかいった議論があるが、必ずしも確立されているとは言えない。また、運輸省の鉄道関係公文書の排架順が年代順や鉄道会社順になっていないことから、とりあえず全ての公文書の目録を作成することが必要であった。ただし、現在の鉄道局に関連する文書であっても、部局内の「決済文書綴」（簿冊名）等、明らかに性格が異なると思われるものについては今回の調査の対象から除外した。

採録作業は、筆者が運輸省に出向き、平成8年11月より9年1月までの間に10回行った。そして、以下の7項目を表形式に記入するためのワークシートを作成し、まず手書きで採録した。

- (1) 棚段番号...所在の明確化のために、書架の段ごとに記号・番号を付けた。⁽⁴⁾
- (2) 簿冊名...原則として背に記されているタイトルを採った。
- (3) 文書分類
- (4) 作成年次...簿冊に収録されている文書の作成年を“from ~ to”形式⁽⁵⁾で採録。
- (5) 厚さ...移管の際の分量の把握のためミリメートル単位で実測し概数を採った。
- (6) 地域...当該鉄道の関連する地域を都道府県名で採録。
- (7) 備考...(1)~(6)に該当しない項目で、必要と思われる情報をメモした。

次に、ワークシートを基にこれらの情報をパーソナルコンピュータを用いて目録データベース化した。その際に付加したデータ項目は、以下の通りである。

- (8) 自動採番による「一連番号」。
- (9) 「和洋暦対応参照ファイル」を利用した「西暦データ」。
- (10) 地域別ソートのための「都道府県コード」。

このように、10種の項目（作成年は“from ~ to”形式なので、合計12フィールド）のデータベース化を行った。これにより、たとえば「排架順目録」、「地域別（都道府県別）目録」、「作成年代順目録」など、必要に応じて、入力項目の範囲内でソートや印刷項目やその順序を限定した目録の作成が可能となった。またこのデータは、テキスト形式データ（CSV形式ファイル）を介して、国立公文書館で構築中のデータベースシステムに容易にコンバートすることができるため、将来、国立公文書館に移管が実現した際は、これに排架場所データ等を追加することによって、公開のために最低限必要な情報を具備した閲覧用目録は容易に作成できるものと思われる。当初、国立公文書館の「目録データベース化検討委員会」で提言されたデータ項目⁽⁶⁾に近い形での採録を考えたが、作業量からみて年度内に完成させることは事実上不可能と思われたため断念した。

3 運輸省所蔵鉄道関係公文書の実態

(1) 文書の保存状態

運輸省に保存されている鉄道関係公文書は、時期によって装丁は異なるが、とりわけ本稿で対象とする昭和20年以前のもものは、概して既に国立公文書館に移管された「運輸省文書」と同系統のものともみて差し支えない。

簿冊には、原則として背タイトル、表紙タイトルが付され、そこからは前掲データ項目の(2) (3) (4) の3項目のみが把握できる。つまり、それぞれの簿冊には国立公文書館で付与している簿冊番号ラベルと同等の管理上のデータはない。そのため、(1) および(8) として、今後の取り扱いの便宜のために筆者が付した運輸省永久保存文書庫内における所在場所の記号・番号と簿冊のIDナンバー、(5) として調査の際にスケールで計測した実測値、(6) および(10) として簿冊内容を見た上で判断した関連都道府県名とそれに対応するコード・データを追加した。ちなみに(9) は(4) に対応してシステム上で自動的に付与した西暦データである。

また、文書の排架順に規則性を見出すことはできなかった。昭和40年代～50年代の文書と同じ棚に昭和戦前期の資料が並べられていたり、同一の鉄道会社の文書が散在していたりという状況である。部分的には、同一鉄道会社の文書がまとまって排架されている例もあるが、全てが集中している例はほとんどない。

(2) 文書の種類と特徴

調査対象の鉄道関係公文書は、合計4,109冊であった。これらの文書の書架延長は131.7メートルであった。⁽⁷⁾

採録の対象としたものには以下のような種類の文書が含まれる。

- A 鉄道免許 / 軌道特許 (営業廃止、失効なども含む)
- B 営業報告書
- C 総目録・引継目録
- D 工事施行許可
- E 第三セクターへの移管および譲渡に関する書類
- F 都市計画法に関する協議文書綴

右記の文書群で鉄道関係公文書の大部分をカバーするが、以下の種類の文書 (G ~ I) については、ほとんどが昭和 6 0 年以降の作成であることや、部内での引継目録⁽⁸⁾ができていないこと、採録対象の文書群とは完全に独立して排架されていることなどから、今回の作業からは除外した。

D・E・Fは、内容から判断すると未だ歴史的価値の高い文書というには疑問があり、採録の対象から除外してもよい文書群と判断したが、A・Bの文書に混在して排架されているため対象とせざるを得なかった。

- G 第 1 次・第 2 次特定地方交通線対策協議会議事録
- H 決済文書綴
- I 日本鉄道建設公団関係の工事計画・施行文書

さて、採録した A ~ F の文書のうち、大部分は A の「第 1 門・監督」に属する免許・特許関係の文書である。既に国立公文書館に移管・公開されている鉄道関係公文書もこの分類に属する。B の営業報告書は、4 千冊余の文書のうちわずか数点に過ぎない。青木栄一は、いわゆる「鉄道省文書」には「免許編」と「営業編」が存在することを指摘しているが、本調査でも明らかなように、既に国立公文書館に移管されたものも含めて、運輸省に残された公文書の中には「営業編」に属すると思われるものはきわめて少ない。こうしたことから、そもそも営業報告書は運輸省に永久保存文書として残存する性格のものではないことも考えられる。この点については、当該文書作成当時の文書管理規則 (規程) によっていかなる文書分類がなされ、それぞれの文書の保存期限等がどのように規定されていたかといった検討が有効であるが、現段階では明らかにし得ない⁽¹⁰⁾。

C は、現在のところもっとも文書の作成経緯が不明な簿冊である。

第 1 表 明治・大正期に作成された「総目録」

簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	内容等
総目録 監督 (仮免・本免) 全	目録	大正元	昭和 20	年次不定
総目録 監督・軌道 1	目録	大正元	昭和 20	い~ち、年次不定
総目録 監督・軌道 2	目録	大正元	昭和 20	う~て、年次不定
総目録 監督・軌道 3	目録	大正元	昭和 20	り~む、年次不定
総目録 監督・軌道 4	目録	大正元	昭和 20	あ~ず、年次不定
総目録 監督・雑 全	目録	明治 35	昭和 8	

総目録	監督・地方鉄道・専用鉄道	1	目録	明治 39	昭和 11	い～ま
総目録	監督・地方鉄道・専用鉄道	2	目録	明治 41	昭和 10	け～す
総目録	監督・免許・地方鉄道	1	目録	明治 41	昭和 9	い～に
総目録	監督・免許・地方鉄道	2	目録	明治 41	昭和 7	ほ～る
総目録	監督・免許・地方鉄道	3	目録	明治 43	昭和 13	を～そ
総目録	監督・免許・地方鉄道	4	目録	明治 41	昭和 11	つ～の
総目録	監督・免許・地方鉄道	5	目録	明治 42	昭和 7	く～て
総目録	監督・免許・地方鉄道	6	目録	明治 42	昭和 11	あ～ゆ
総目録	監督・免許・地方鉄道	7	目録	明治 41	昭和 7	め～し
総目録	監督・免許・地方鉄道	8	目録	明治 42	昭和 10	し～す
総目録	監督・免許・地方鉄道	全	目録	大正 4	昭和 4	別冊
総目録	第十門・雑書		目録	大正 8	昭和 4	株式取得申請総目録
総目録	例規・請願及建議却下		目録	明治 30	昭和 10	

第1表に示した総目録は、明治後期から大正初期にかけて作成されたもので、鉄道・軌道の名称ごとにいろは順で掲載されている。簿冊の装丁は、同時期の免許関係公文書と同様に紫色の表紙で和綴じされている。内容は、ほぼ各簿冊に貼付されているラベルと同じ情報で、「順号」、「鉄道名」、「巻」、「作成年次(自・至)」、「備考」が掲載される。備考欄には、「元・ 鉄道」といったような情報が付加されている。「順号」には通し番号が打たれているが、現存の状況と対応してみると、簿冊には番号が振られていないため、現物との対比は不可能である。また、サンプルとして目録に掲載されているいくつかの鉄道・軌道の文書を探してみたが、必ずしも全て現存しているわけではない。

総目録は、明治41(1908)年の鉄道院設立という行政組織改編に伴って、文書の全体像を把握するために作成されたものと推測することもできるが、明治30年代に作成されたものもあることなどから明快な説明はできない。

第2表 昭和戦前期に作成された「引継目録」

簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	備考
引継書類目録 監督・地方鉄道・軌道	目録	昭和 17	昭和 23	監督局総務課長 官房文書課長
引継目録 監督・軌道 1	目録	昭和 5	昭和 11	監督局総務課長 官房文書課長
引継目録 監督・鉄道 1	目録	昭和 5	昭和 8	鉄道省総務課長 官房文書課長
引継目録 監督・鉄道 2	目録	昭和 8	昭和 11	鉄道省総務課長 官房文書課長
引継目録 監督・鉄道 3	目録	昭和 11	昭和 13	監督局総務課長 官房文書課長
引継目録 監督・鉄道 4	目録	昭和 14	昭和 15	監督局総務課長 官房文書課長
引継目録 監督・鉄道 5	目録	昭和 16	昭和 17	監督局総務課長 官房文書課長

第2表に示した引継目録は、昭和戦前期に作成されたもので、主として鉄道省監督局総務課長（または業務課長）から官房文書課長あての文書が頭に付されている。そこには、一例として「監督局業務課関連書類443件 別紙ノ通引継方申出有之候ニ付 第一種永久保存トシテ夫々編綴保管相成可然哉」と記され、別紙に文書目録が付されたものが綴られている。1冊の「引継目録」に同様の案件が何件も綴られている。

これら2種の文書群については、前述の通り、なぜその時期に作成されたのかなど不明な点が多い。利用の有効性の検討なども含めて、今後さらに、作成経緯や内容の検討を要する。

(3) 文書作成年代と移管対象文書の検討

第3表には、作成年代（簿冊完結年次）ごとの簿冊数、書架延長を示した。

第3表 運輸省所蔵鉄道関係公文書の数および分量

作成時期	実冊数 (%)	書架延長 (%)
明治期	121 (2.9)	3.9 (3.0)
大正期	767 (18.7)	27.0 (20.5)
昭和戦前期	1,225 (29.8)	42.4 (32.2)
小計	2,113 (51.4)	73.3 (55.7)
昭和21～40年	1,228 (29.9)	28.6 (21.7)
累計	3,341 (81.3)	101.9 (77.4)
昭和41年以降	768 (18.7)	29.8 (22.6)
合計	4,109 (100.0)	131.7 (100.0)

書架延長の単位はメートル

1簿冊平均は3.2cm

先に述べたように、移管対象文書を当面、昭和戦前期までのものにするのか、あるいは、30年を経過した昭和40年頃までのものまで含めるのかといった議論の基礎資料として、第3表のようなカテゴリーに分類した。昭和戦前期のものが相当数存在し、それ以前の明治・大正期のものを含めると半数を超える。これらは、既に同系統の文書が国立公文書館に移管されていることや、前述のように近代交通史研究上極めて重要な資料であり、これまでの国立公文書館の利用実績（『国立公文書館年報・各年版』所収）などから研究利用の需要も多いことが予測されるため、最低限、移管の検討対象にすべきと考える。

次に、先に記した目録データベースをもとに、明治期から昭和戦前期までに作成された簿冊について、道府県別に示したものが巻末目録である。作成に当たっては、簿冊標題に示された鉄道名を基本としつつ、1行に1鉄道のデータを記述するようにまとめた。すなわち、年次の異なる同一鉄道の文書は1つのレコードにまとめてある。その際、鉄道名に括弧書きや朱書き等で後に別の鉄道名に訂正されたもの等をもできるだけ反映させたが、

時期によって簿冊への記載にばらつきがあるため、全ての鉄道についてのチェックは行い得なかった。また、東京圏、京阪神圏を中心として府県を越えて敷設される鉄道も少なくない。そのような場合は、内容から主たる帰属地域を確定した上で、備考欄に関連する府県名を示した。さらに、残存する文書の作成年の最初と最後を掲載したが、必ずしもその間の全てが継続しているわけではない。昭和戦前期作成文書とは、戦前期に作成されたものを含む簿冊であり、戦前期に完結したものと限らない。そのため、例えば昭和15～25年作成の簿冊なども本稿の対象とした。

さて、昭和戦前期までに作成された文書は、先に示したとおり2千冊を越え、実冊数でも書架長でも今回採録した文書の半数以上になる。そのうちの9割以上が、先の文書分類で示せばAにあたる免許・特許関係の文書である。しかも、前稿でも指摘した国立公文書館に既に移管されている文書群と同様、民営鉄道のものに限られ、文書作成後に国有化された鉄道のもの⁽¹¹⁾は全く存在しない。巻末の目録でも明らかなように、残存する文書は北海道から沖縄県までのほとんど全ての道府県に及び、既に国立公文書館で公開されている1,833冊の文書群と合わせると、昭和戦前期までに存在した大部分の民営鉄道をカバーするもの⁽¹²⁾と考えられる。

4 移管に向けての問題点と今後の課題

かつて、昭和47～48年に鉄道関係公文書が国立公文書館へ移管された際、どういうものが移管され、なぜ、今回採録したものが運輸省に残されたか、その判断基準は今となっては不明である。特別の理由があるものを除いて戦前期の作成文書は移管するとして省庁間の申し合わせの趣旨が徹底されていたと仮定すれば、現在運輸省に残されているものは、現用ないしは半現用などの扱いをされたということが想像される。しかし、今回作成した目録を見る限りでは、国立公文書館に既に移管されている鉄道会社の文書と同一シリーズの文書なども散見され、客観的な選別基準を推測することは困難であった⁽¹³⁾。

今後、これらの文書の移管・公開という基本方針が合意されたとしてもいくつかの問題が残る。具体的に2～3の問題点を挙げると、たとえば、「東京都電」などの大都市交通や「東京急行電鉄」、「近畿日本鉄道」...といった大手民鉄のような、戦前から現在に近いものまでの大量の文書がほぼ揃って残存しているものについて、時期によって区切って移管対象としてよいものか否か検討が必要である。

また、ICAなどで示している文書作成30年経過後の開示原則を適用すると、先に示したように昭和40年頃のものまでが対象となり、今回調査公文書の約80%もの分量になる。ただし、「30年原則」自体が1つの目安に過ぎず、我が国においては必ずしも行政サイドでのコンセンサスが得られた基準ではないため、移管・公開基準については十分な協議が必要となろう。

先に指摘したように、現在の排架順が有意でないとするれば、そのままの配列で移管する

ことが必要かどうかも検討を要する。そもそも、ある年代以前の文書に限って移管するとした場合、その作業過程で対象となる文書のみを書架から抜き出すことになり、その時点で原秩序は失われるのである。これまで史料学的に金科玉条のように言われてきた「出所保存の原則」が、この場合どれだけ意味のあるものなのかを再考する必要があると考える。

5 おわりに

本報告は、現在運輸省が保管している永久保存公文書の実態を明らかにし、その歴史的資料としての重要性とともに、国立公文書館への移管・公開の必要性と問題点の考察を中心にした。

今回実施した運輸省の公文書の採録作業は、国立公文書館の調査研究活動の一環として行ったケーススタディでの1つである。運輸省と同様に、各省庁においても現在も歴史的価値の高い公文書が保管されている可能性は否定できない。国立公文書館は、公文書の残存状況の実態調査を行いつつ、そうした公文書の歴史的価値という観点からの評価・選別基準を確立していく必要がある。それには、海外では一般に「アーキビスト」と称される公文書専門職員の養成制度の確立が必要不可欠であることは既に議論されている⁽¹⁴⁾。

ただし、今回、筆者が採録作業を行ったのは、先に述べたケーススタディとしての意味のほか、自らの研究テーマの一環として行ったものであり、運輸省の鉄道関係公文書に限定したものである。そのため、今後、国立公文書館が移管のために目録を作成するという前例となることは国立公文書館の業務量の増加という観点から好ましくもないかも知れない。今後、他省庁においても同様の資料が発見された場合の対処の方法は、あらためて検討されるべきである。もちろん、できるだけ効率的な移管促進・公開の立場を前提として検討を進めなければならないことは言うまでもない。

国立公文書館においては、つくば館（分館）の開館を間近に控え、今後、各省庁からの公文書移管のあり方を再検討すべき時期にあるものと考えられる。物理的に公文書等を所蔵できるスペースが増加することから、公文書移管を促進する方向で議論されることと思われるが、移管計画の策定の際には、量的な問題もさることながら、どのような公文書を優先的に移管すべきかといった質的な問題も含めて議論されることが望まれる。

（常磐大学・人間科学部）

〔付記〕

目録の作成にあたっては、運輸省官房文書課第2文書係長・谷 喜美子氏および同鉄道局総務課・進藤剛行氏にお世話になった。また、奈良大学文学部の三木理史先生には、鉄道関係資料全般についてのご助言をいただいた。ここに記して厚く御礼申し上げます。

なお、運輸省での調査及び採録作業は、筆者が国立公文書館に公文書研究職として在職中の平成8年11月から平成9年1月の間に調査研究活動の一環として行ったものである。

注および参考文献

- (1) 河野敬一「大正・昭和戦前期における鉄道敷設申請却下について 国立公文書館蔵「鉄道省文書」にみる地方鉄道建設の動向」(国立公文書館編『北の丸』第28号、1996年) 21～54ページ。
- (2) 前掲(1) 24ページ。
- (3) 三木理史「近代交通研究における史・資料」(『関西大学文学部地理学教室30周年記念論文集』大明堂、1998年刊行予定)。
- (4) 元々書架には運輸省により番号が付されている。
- (5) “from～to”形式とは、簿冊作成年代を、簿冊に綴じ込まれる案件の最初の年次と最終の年次の両者によって表現するものである。巻末目録では「作成年(自)」、「作成年(至)」として示している。こうした目録作成方法は、欧米では一般的であり、IC Aが提唱した「国際公文書館目録記述」の基準〔ISAD(G)〕にも示されている。(詳細は注(6)文献、参照)
- (6) 今後の公文書目録データに必要な目録データ項目として、簿冊レベル、件名レベルの2階層にわたり、合計69におよぶフィールドを提示している。詳細は左記報告書、および拙稿 参照。

『目録データベース化検討委員会報告書』国立公文書館、1995年3月、79ページ。

河野敬一「ヨーロッパ各国公文書館におけるデータベース化の現状」(国立公文書館編『北の丸』第27号、1995年) 1～21ページ。
- (7) 4,109冊の各実測値を合計した値である。
- (8) 文書作成部局である鉄道局総務課から官房文書課への引継目録である。
- (9) 青木栄一「鉄道交通地理学の調査法 とくに局地鉄道の調査を中心として」(都留文科大社会科学科研究室編『研究と資料』、1、1967年) 1～12ページ。
- (10) 現時点では、戦前期の鉄道省文書管理規則(規程)は把握できない。
- (11) これについては、前掲(1)において、交通博物館に一部が存在していることを指摘した。
- (12) 本稿巻末目録及び国立公文書館『運輸省公文書目録』第1巻～第8巻参照。なお、移管が実現した際には、両者を合体させた年代別・地域別目録が作成されることが望まれる。

また前掲(3)にて三木理史が指摘しているように、これまでの文書の移動の過程で散逸したものや、その結果個人や団体が所蔵するものもあるため、完全にカバーすることはできないと思われる。
- (13) たとえば、同一鉄道の第1巻が運輸省に保存され、第2巻が国立公文書館に移管されているものなどである。
- (14) 『公文書館における専門職員の養成機関の整備等に関する研究会報告書』国立公

文書館、1996年7月、28ページ。

戦前期鉄道関係公文書

1

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
北海道	旭川市街軌道	軌道特許	昭和 05	昭和 31	2	4	
北海道	旭川市街軌道	営業	昭和 11	昭和 14	1	1	営業報告書
北海道	旭川市街電鉄	軌道特許	昭和 03	昭和 06	2	2	
北海道	旭川電気軌道(東川軌道・旭川軌道)	特許・免許	大正 14	昭和 47	3	7	
北海道	羽幌炭鉱鉄道	鉄道免許	昭和 15	昭和 45	2	6	
北海道	河西鉄道	鉄道免許	大正 13	昭和 18	4	4	
北海道	釧路臨港鉄道	鉄道免許	大正 12	昭和 41	5	10	
北海道	軽石軌道	軌道特許	昭和 09	昭和 17	1	1	
北海道	江当軌道	軌道特許	大正 14	昭和 11	1	1	営業廃止
北海道	江別町営人車軌道	軌道特許	明治 42	大正 05	1	1	
北海道	根室殖民(北海道庁管理)	軌道特許	昭和 04	昭和 12	1	1	
北海道	根室拓殖鉄道	特許・免許	昭和 08	昭和 34	2	4	
北海道	沙流軌道	軌道特許	昭和 03	昭和 19	1	1	
北海道	札幌市営・札幌市電・札幌市交通局	特許・免許	明治 42	昭和 57	9	40	
北海道	三井鉱山(芦別鉄道)	鉄道免許	昭和 02	昭和 47	1	6	
北海道	三菱鉱業	鉄道免許	昭和 15	昭和 47	1	4	
北海道	士別軌道	軌道特許	昭和 03	昭和 34	2	4	
北海道	枝幸殖民軌道	軌道特許	昭和 07	昭和 12	1	1	
北海道	寿都鉄道	鉄道免許	大正 07	昭和 47	3	8	
北海道	十勝鉄道	鉄道免許	大正 09	昭和 51	5	9	
北海道	大沼電鉄(元渡島軌道)	軌道特許	大正 11	昭和 15	3	3	
北海道	天塩鉄道	鉄道免許	昭和 14	昭和 29	2	4	
北海道	登別温泉軌道	軌道特許	大正 04	昭和 10	2	2	
北海道	道南電気(元大日本電気)(函館市交通局)	軌道特許	明治 41	昭和 11	9	9	
北海道	函館市	軌道特許	昭和 15	昭和 43	1	5	
北海道	美唄鉄道(元石狩石炭美唄線・飯田延太郎経営)	鉄道免許	大正 02	昭和 26	6	7	
北海道	北海道炭鉱汽船	専用鉄道	大正 14	昭和 36	1	2	
北海道	北陽炭礦	鉄道免許	昭和 15	昭和 15	1	1	
北海道	湧別軌道	軌道特許	昭和 13	昭和 13	1	1	
北海道	雄別(炭鉱)鉄道	鉄道免許	大正 10	昭和 42	5	13	
北海道	夕張鉄道	鉄道免許	大正 11	昭和 50	6	11	

北海道	余市臨港軌道	軌道特許	昭和 11	昭和 11	1	1	
北海道	留寿都村・真狩別村・狩太村軌道敷設組合	軌道特許	大正 11	大正 15	1	1	失効
北海道	留萌鉄道	鉄道免許	昭和 03	昭和 46	3	7	
青森	五戸鉄道（南部鉄道）	鉄道免許	大正 14	昭和 43	3	9	
青森	弘南鉄道	鉄道免許	大正 15	昭和 59	3	6	
青森	十和田鉄道	鉄道免許	大正 02	昭和 30	5	6	
青森	津軽鉄道	鉄道免許	明治 29	昭和 38	4	8	
岩手	花巻電気鉄道	鉄道免許	昭和 20	昭和 44	1	7	
岩手	岩手開発鉄道	鉄道免許	昭和 14	昭和 51	3	11	
宮城	栗原軌道（栗原鉄道・電鉄・陸前乗合自動車）	鉄道免許	大正 07	昭和 40	3	7	
宮城	仙台市	特許・免許	大正 13	昭和 57	4	14	
宮城	仙台鉄道（元仙台軌道）	鉄道免許	大正 11	昭和 34	2	5	
宮城	仙南温泉軌道	軌道特許	大正 04	大正 10	2	2	
宮城	仙北鉄道	鉄道免許	昭和 17	昭和 31	1	2	
秋田	秋田市	軌道特許	大正 04	昭和 41	5	10	
秋田	小坂鉄道	鉄道免許	明治 45	昭和 29	4	6	
秋田	中西徳太郎軌道	軌道特許	大正 06	大正 15	1	1	営業廃止、二ツ井軌道
秋田	日進社軌道	軌道特許	大正 03	大正 11	1	1	失効
山形	高畠鉄道	鉄道免許	大正 09	昭和 17	2	2	

〔注〕 「戦前」の項目は、当該鉄道の全「簿冊数」のうち、昭和 20 年までに作成された案件を含む簿冊数（内数）である。

戦前期鉄道関係公文書

2

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
山形	山形交通	鉄道免許	大正 12	昭和 49	5	12	
山形	庄内交通	鉄道免許	昭和 06	昭和 50	1	3	
山形	庄内鉄道（電鉄）	鉄道免許	昭和 02	昭和 04	1	1	
山形	谷地軌道	軌道特許	大正 03	大正 04	1	1	営業廃止
福島	小名浜臨港鉄道（磐城海岸軌道）	鉄道免許	大正 02	昭和 38	3	7	
福島	磐城炭鉱	軌道特許	昭和 04	昭和 09	2	2	
福島	福島電気鉄道(大日本軌道・信達軌道・飯坂軌道)	軌道特許	明治 41	昭和 38	9	15	
茨城	茨城交通（茨城鉄道・湊鉄道）	特許・免許	明治 41	昭和 59	9	23	
茨城	樺穂興業	軌道特許	大正 12	昭和 29	1	2	
茨城	関東中央鉄道	鉄道免許	明治 29	明治 29	1	1	岩瀬-水海道

茨城	鹿島軌道（銚田自動車・鹿島自動車）	軌道特許	大正 10	昭和 03	2	2	
茨城	鹿島参宮鉄道（鹿島鉄道）	鉄道免許	大正 10	昭和 54	6	10	
茨城	常総筑波鉄道（筑波鉄道）	鉄道免許	明治 44	昭和 54	6	14	
茨城	常総鉄道	鉄道免許	明治 44	昭和 15	9	9	
茨城	常南電気鉄道（阿見電気）	軌道特許	大正 10	昭和 02	1	1	営業廃止
茨城	常陽運輸（水戸電気鉄道）	鉄道免許	昭和 08	昭和 13	1	1	営業廃止
茨城	水浜電車（茨城交通）	軌道特許	大正 09	昭和 10	5	5	
茨城	日立電鉄（常北電気鉄道）	鉄道免許	大正 11	昭和 60	3	9	
茨城	竜ヶ崎鉄道（鹿島参宮鉄道）	鉄道免許	明治 45	昭和 07	4	4	
栃木	塩原電車	軌道特許	明治 45	大正 09	1	1	営業廃止
栃木	下野電気鉄道（藤原軌道）（東武鉄道）	鉄道免許	大正 05	昭和 17	5	5	
栃木	大谷石材軌道	鉄道免許	大正 14	昭和 04	1	1	免許取消
栃木	東武鉄道（宇都宮石材軌道・佐野鉄道）	鉄道免許	明治 40	昭和 51	6	12	
栃木	鍋山軌道	軌道特許	明治 42	昭和 35	2	3	
栃木	日光自動車電車（日光電気軌道）（日光軌道）（日光登山鉄道）	軌道特許	明治 41	昭和 21	6	6	
群馬	伊香保ケーブル（関東鋼索鉄道）	鉄道免許	昭和 07	昭和 42	1	5	
群馬	岩鼻軽便鉄道	鉄道免許	大正 05	大正 15	1	1	失効
群馬	四万温泉電気軌道	軌道特許	大正 11	大正 13	1	1	失効
群馬	上信電気鉄道	鉄道免許	明治 42	昭和 40	8	10	
群馬	上毛電気鉄道	鉄道免許	大正 13	昭和 26	4	7	
群馬	上野鉄道	鉄道免許	明治 27	明治 38	1	1	
群馬	新町商事（新町軌道）	軌道特許	昭和 02	昭和 08	1	1	
群馬	東京電灯（利根発電・吾妻軌道・利根軌道・群馬電力）	軌道特許	明治 44	昭和 18	7	7	
群馬	東武鉄道（高崎水力・東京電灯・上州鉄道・太田軽便）	特許・免許	明治 44	昭和 18	9	9	
群馬	里見軌道	軌道特許	大正 04	昭和 07	1	1	営業廃止
埼玉	越生鉄道（東武鉄道）	鉄道免許	昭和 02	昭和 09	2	2	
埼玉	上武鉄道	鉄道免許	明治 29	昭和 47	1	3	
埼玉	秩父鉄道（北武鉄道）	鉄道免許	明治 41	昭和 59	12	19	
埼玉	本庄電気軌道	軌道特許	大正 02	大正 08	1	1	営業廃止
千葉	九十九里鉄道	鉄道免許	大正 11	昭和 35	4	6	
千葉	小湊鉄道	鉄道免許	大正 02	昭和 61	7	17	
千葉	新京成電鉄	鉄道免許	昭和 20	昭和 44	1	9	
千葉	成芝急行電鉄	鉄道免許	昭和 03	昭和 04	1	1	失効
千葉	総武鉄道（東武鉄道）	鉄道免許	大正 10	昭和 16	7	7	埼玉
千葉	銚子鉄道	鉄道免許	大正 11	昭和 24	3	3	

千葉	房陽鉄道	鉄道免許	明治 32	明治 32	1	1	
千葉	野田醤油	専用鉄道	昭和 03	昭和 03	1	1	
千葉	野田人車鉄道	軌道特許	明治 44	大正 15	1	1	営業廃止
千葉	流山鉄道	鉄道免許	大正 02	昭和 24	4	4	
東京	王子電気軌道(東京都交通局)	軌道特許	明治 42	昭和 10	8	8	

戦前期鉄道関係公文書

3

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
東京	京王電気軌道(高尾山電気・八王子電気・武蔵中央電気)(東京急行電鉄)	特許・免許	明治 43	昭和 13	15	15	
東京	京成電気軌道(京成電鉄)	鉄道免許	明治 42	昭和 12	17	17	埼玉・千葉・茨城
東京	京成電鉄(京成電気軌道)	鉄道免許	昭和 13	昭和 48	4	14	千葉・埼玉
東京	京板鉄道	鉄道免許(仮免)	明治 31	明治 31	1	1	「京阪鉄道」と誤記
東京	御岳登山鉄道	鉄道免許	昭和 02	昭和 42	2	4	
東京	高尾登山鉄道(電鉄・高尾観光)	鉄道免許	昭和 06	昭和 44	1	5	
東京	小田原急行鉄道(小田急電鉄)	鉄道免許	大正 09	昭和 57	15	29	神奈川
東京	西武鉄道	特許・免許	大正 09	昭和 57	7	21	埼玉
東京	西武鉄道(西武農業鉄道・武蔵野鉄道)	特許・免許	大正 11	昭和 23	20	20	埼玉
東京	多摩川砂利木材鉄道	専用鉄道	大正 12	大正 12	1	1	
東京	大東京鉄道(東京大宮電気鉄道・北武電気)	鉄道免許	昭和 02	昭和 08	4	4	神奈川・埼玉・千葉
東京	帝都高速度交通営団(東京地下鉄道)	鉄道免許	大正 08	昭和 57	15	46	
東京	東京横浜電鉄(荏原電気鉄道・東京急行電鉄)	鉄道免許	大正 09	大正 09	1	1	
東京	東京横浜電鉄(城南鉄道・東京急行電鉄)	鉄道免許	明治 44	大正 02	1	1	
東京	東京横浜電鉄(池上電気鉄道・東京急行電鉄)	鉄道免許	大正 03	昭和 09	8	8	
東京	東京横浜電鉄(東京急行電鉄)	鉄道免許	大正 15	昭和 11	8	8	神奈川
東京	東京横浜電鉄(武蔵電気鉄道・東京急行電鉄)	鉄道免許	明治 42	昭和 04	9	9	
東京	東京横浜電鉄(目黒蒲田電鉄・東京急行電鉄)	鉄道免許	大正 04	昭和 17	11	11	
東京	東京急行(京浜電鉄・玉川電鉄)	軌道特許	明治 41	昭和 24	22	23	神奈川
東京	東京急行電鉄(京浜電気鉄道・小田原急行鉄道)	鉄道免許	昭和 08	昭和 52	16	24	神奈川
東京	東京市営(都交通局)	軌道特許	明治 41	昭和 18	61	61	
東京	東京西北電気鉄道	鉄道免許	昭和 04	昭和 06	1	1	失効
東京	東京地下鉄道(城東電気鉄道)(都交通局)	軌道特許	明治 44	昭和 15	9	9	
東京	東上鉄道	鉄道免許	明治 41	明治 41	1	1	埼玉・群馬
東京	東武鉄道(東上鉄道)	鉄道免許	明治 29	昭和 60	55	67	埼玉・栃木
東京	武蔵電気鉄道	鉄道免許	明治 41	明治 43	2	2	
東京	武蔵野鉄道(西武農業鉄道)	鉄道免許	明治 44	昭和 12	13	13	埼玉

東京	目黒蒲田電鉄（池上電気）	鉄道免許	大正 09	昭和 04	2	2	
東京	目黒玉川電気鉄道	鉄道免許	昭和 02	昭和 10	1	1	起業廃止
神奈川	横浜市営（交通局）	特許・免許	明治 44	昭和 54	15	41	
神奈川	江ノ島電気鉄道（横浜電気）	鉄道免許	明治 45	昭和 44	2	4	
神奈川	駿豆鉄道（大雄山鉄道）	特許・免許	大正 10	昭和 24	2	3	
神奈川	駿豆鉄道箱根遊船	鉄道免許	大正 10	昭和 07	2	2	
神奈川	湘南軌道（湘南軽便）	軌道特許	明治 45	昭和 07	3	3	営業廃止
神奈川	湘南電気鉄道	鉄道免許	大正 12	昭和 16	4	4	
神奈川	神中鉄道（相陽鉄道・相模鉄道）	鉄道免許	大正 10	昭和 17	9	9	
神奈川	川崎市営	軌道特許	昭和 19	昭和 44	1	11	
神奈川	相模鉄道	鉄道免許	昭和 19	昭和 54	1	10	
神奈川	箱根登山鉄道（日本電力・小田原電気）	特許・免許	明治 42	昭和 59	14	26	
神奈川	箱根土地	鉄道免許	大正 10	昭和 03	2	2	東京、失効
新潟	蒲原鉄道	鉄道免許	大正 09	昭和 61	3	5	
新潟	頸城鉄道（自動車）	鉄道免許	大正 01	昭和 46	3	6	
新潟	新潟交通（新潟電鉄・中之口電気）	特許・免許	大正 07	昭和 38	8	15	
新潟	長岡鉄道（新中貫鉄道）	鉄道免許	大正 01	昭和 29	12	14	
新潟	栃尾鉄道	特許・免許	大正 02	昭和 27	7	10	
富山	越中鉄道（元射水電気軌道）（富山地方鉄道）	鉄道免許	大正 11	昭和 17	6	6	
富山	加越鉄道（富山地方鉄道）	鉄道免許	大正 01	昭和 11	7	7	
富山	黒部鉄道（富山地方鉄道）	鉄道免許	大正 13	昭和 17	3	3	
富山	水波電気鉄道	鉄道免許	昭和 02	昭和 13	1	1	S12 免許取消
富山	日本電力（元東洋アルミナム）	専用鉄道	大正 15	昭和 03	1	1	

戦前期鉄道関係公文書

4

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
富山	富山県営鉄道（富山地方鉄道）	鉄道免許	大正 09	昭和 16	5	5	
富山	富山市営	鉄道免許	昭和 13	昭和 13	1	1	
富山	富山地方鉄道（元富山市営・富南鉄道）	特許・免許	大正 01	昭和 59	10	36	
富山	富山鉄道	免許（仮免）	明治 30	明治 30	1	1	
富山	富山電気鉄道（元立山鉄道・大岩鉄道）（富山地方鉄道）	鉄道免許	明治 44	昭和 15	9	9	
富山	富南鉄道（元富山鉄道）（富山地方鉄道）	鉄道免許	大正 02	昭和 08	4	4	
富山	北陸工業鉄道（元北陸工業）全	鉄道免許	昭和 03	昭和 11	1	1	
石川	温泉電軌（元粟津・山城・山中・片山津軌道）	特許・免許	明治 41	昭和 12	12	12	
石川	金石電気鉄道（北陸鉄道）	軌道特許	大正 03	昭和 17	4	4	

石川	金沢電気軌道(元金野軌道・石川鉄道)(北陸鉄道)	鉄道免許	大正 02	昭和 14	13	13	
石川	金名鉄道(北陸鉄道)	鉄道免許	大正 14	昭和 18	3	3	(半焼書類)朱書き
石川	小松電気鉄道(北陸鉄道)	鉄道免許	大正 15	昭和 18	2	2	
石川	浅野川電気鉄道(北陸鉄道)	鉄道免許	大正 12	昭和 08	4	4	
石川	大聖寺芦原電鉄	鉄道免許	昭和 18	昭和 18	1	1	福井、A4
石川	能登鉄道(北陸鉄道)	鉄道免許	大正 09	昭和 17	4	4	
石川	北陸合同電気(元金沢電気・松金電気)(北陸鉄道)	軌道特許	明治 45	昭和 14	8	8	
石川	北陸鉄道	特許・免許	昭和 09	昭和 62	4	26	
福井	永平寺鉄道(京福電気鉄道)	鉄道免許	大正 11	昭和 18	4	4	
福井	越前鉄道	鉄道免許	明治 34	明治 34	1	1	
福井	丸岡鉄道(京福電気鉄道)	鉄道免許	大正 02	昭和 17	3	3	
福井	京都電灯福井支社(京福電気鉄道)	鉄道免許	明治 43	昭和 13	11	11	
福井	京福電気鉄道(元京都電灯)別冊	特許・免許	大正 11	昭和 52	3	10	京都
福井	鯖浦電気鉄道(福井鉄道)	鉄道免許	大正 11	昭和 15	3	3	
福井	三国芦原電鉄(京福電気鉄道)	鉄道免許	大正 08	昭和 17	4	4	
福井	南越鉄道	鉄道免許	昭和 10	昭和 16	1	1	
福井	尾小屋鉄道(元横山鉱業部)	鉄道免許	大正 05	昭和 51	3	6	
福井	福井鉄道	特許・免許	昭和 14	昭和 56	2	15	
福井	福武電気鉄道(元南越鉄道・今立鉄道)(福井鉄道)	鉄道免許	明治 44	昭和 20	11	11	
福井	本郷軌道(元村松巳之助軌道)	軌道特許	明治 42	昭和 26	2	3	
山梨	山梨交通(元山梨電気鉄道・甲府電車・峡西電気鉄道)	軌道特許	明治 42	昭和 38	6	11	
山梨	富士山麓電気(元都留馬車・都留電気・富士電気軌道)	特許・免許	明治 42	昭和 34	4	8	
長野	丸子鉄道(上田丸子電鉄)	鉄道免許	大正 02	昭和 18	4	4	
長野	松本電気鉄道(元筑摩電鉄)	特許・免許	大正 08	昭和 59	7	13	
長野	上田温泉電軌(上田丸子電鉄)	鉄道免許	大正 08	昭和 24	7	7	
長野	上田電鉄(元軌道)(上田丸子電鉄)	鉄道免許	昭和 02	昭和 14	1	1	
長野	長野電鉄	鉄道免許	大正 09	昭和 58	10	17	
岐阜	笠原鉄道	鉄道免許	大正 13	昭和 03	1	1	
岐阜	関西急行鉄道(元西賀電気鉄道・西濃鉄道組合)	鉄道免許	昭和 02	昭和 03	1	1	
岐阜	三井鉱山(三井金属鉱業)	鉄道免許	昭和 07	昭和 42	1	5	神岡鉱山
岐阜	神岡水電(元三井鉱山神岡軌道)	軌道特許	大正 12	昭和 08	1	1	
岐阜	西濃鉄道	鉄道免許	大正 15	昭和 26	2	2	
岐阜	谷汲鉄道(名古屋鉄道)	鉄道免許	大正 12	昭和 17	2	2	
岐阜	竹鼻鉄道(名古屋鉄道)	鉄道免許	大正 08	昭和 17	3	3	
岐阜	東濃鉄道(駄知鉄道・笠原鉄道)	鉄道免許	大正 07	昭和 53	7	13	

岐阜	東美鉄道（名古屋鉄道）	鉄道免許	大正 15	昭和 10	2	2	
岐阜	美濃鉄道	鉄道免許	明治 30	明治 36	1	1	
岐阜	北恵那鉄道（元大同電力・濃尾電気鉄道）	鉄道免許	大正 10	昭和 53	6	8	
岐阜	北濃鉄道	鉄道免許	大正 13	昭和 17	1	1	
岐阜	名古屋鉄道（元各務原鉄道）	鉄道免許	大正 12	昭和 09	2	2	
岐阜	名古屋鉄道（元岐北軽便鉄道）	鉄道免許	明治 45	大正 10	1	1	

戦前期鉄道関係公文書

5

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
岐阜	名古屋鉄道（元蘇東電気）	軌道特許	大正 10	大正 12	1	1	
岐阜	名古屋鉄道（元長良軽便鉄道）	鉄道免許	明治 45	大正 09	1	1	
岐阜	名古屋鉄道（元美濃電気軌道）	鉄道免許	明治 45	昭和 06	7	7	
岐阜	名古屋鉄道（元美濃電鉄）	特許・免許	明治 42	昭和 02	9	9	
静岡	伊豆鉄道	鉄道免許	明治 40	明治 40	1	1	
静岡	遠州電気鉄道（遠州鉄道）	鉄道免許	大正 10	昭和 19	5	5	
静岡	根方軌道	軌道特許	大正 07	大正 13	1	1	
静岡	秋葉山鋼索鉄道	鉄道免許	昭和 06	昭和 06	1	1	
静岡	駿豆鉄道箱根遊船（駿豆鉄道）	特許・免許	明治 42	昭和 31	10	15	
静岡	西遠鉄道	鉄道免許	大正 11	昭和 12	1	1	営業廃止
静岡	静岡合同運送会社	鉄道免許	昭和 10	昭和 10	1	1	
静岡	静岡鉄道	特許・免許	昭和 19	昭和 49	1	15	
静岡	静岡電気鉄道（元駿遠電気・秋葉馬車）(静岡鉄道)	特許・免許	明治 41	昭和 21	15	15	
静岡	大井川鉄道	鉄道免許	大正 10	昭和 57	7	14	
静岡	中遠鉄道（静岡鉄道）	鉄道免許	明治 45	昭和 18	5	5	
静岡	島田軌道	軌道特許	明治 43	昭和 34	2	3	
静岡	藤相鉄道（静岡鉄道）	鉄道免許	明治 44	昭和 17	12	12	
静岡	豆相鉄道	鉄道免許	明治 27	明治 27	1	1	
静岡	南豆馬車鉄道	軌道特許	大正 08	昭和 12	1	1	
静岡	浜松電気鉄道	特許・免許	大正 14	昭和 16	2	2	
静岡	富士軌道	軌道（営廃）	大正 05	昭和 14	1	1	
愛知	愛知中央鉄道	鉄道免許	昭和 03	昭和 07	1	1	失効
愛知	愛知鉄道	鉄道免許	明治 42	大正 05	1	1	失効
愛知	愛美鉄道	鉄道免許	大正 01	大正 05	1	1	岐阜、失効
愛知	三河鉄道	鉄道免許	大正 09	昭和 13	2	2	
愛知	瀬戸電気鉄道	鉄道免許	大正 10	昭和 04	1	1	

愛知	知多鉄道（名古屋鉄道）	鉄道免許	大正 15	昭和 10	2	2	
愛知	田口鉄道	鉄道免許	大正 15	昭和 28	3	4	
愛知	日本車輛製造	専用鉄道	大正 15	昭和 26	1	1	
愛知	尾西鉄道	鉄道免許	明治 29	昭和 29	1	1	
愛知	尾張鉄道	鉄道免許	明治 31	明治 31	1	1	
愛知	碧海電気鉄道（名古屋鉄道）	鉄道免許	大正 12	昭和 03	1	1	
愛知	豊橋電気軌道（鉄道）	軌道特許	大正 12	昭和 23	4	5	
愛知	名古屋市営（元愛知馬車・尾張電気・新三河鉄道）	軌道特許	明治 42	大正 01	1	1	
愛知	名古屋市営（元下之一色電車）	軌道特許	明治 45	昭和 12	2	2	
愛知	名古屋市営（元築地電軌）	軌道特許	大正 12	昭和 12	2	2	
愛知	名古屋市営（元中村電軌）	軌道特許	大正 15	昭和 11	1	1	
愛知	名古屋市営（元熱田電気軌道）	軌道特許	明治 43	大正 08	1	1	
愛知	名古屋市営（元尾張電気・新三河鉄道）	軌道特許	大正 02	昭和 12	2	2	
愛知	名古屋市営（元名古屋電気鉄道）	軌道特許	昭和 17	昭和 17	1	1	
愛知	名古屋市営（元名古屋土地）	軌道特許	大正 05	大正 15	1	1	
愛知	名古屋市営（市電・高速・交通局）	特許・免許	大正 10	昭和 57	21	67	
愛知	名古屋鉄道	特許・免許	大正 10	昭和 54	41	77	岐阜、三重
愛知	名古屋鉄道（元愛知電気鉄道）	鉄道免許	明治 43	昭和 10	25	25	
愛知	名古屋鉄道（元渥美電鉄）	鉄道免許	大正 12	昭和 15	4	4	
愛知	名古屋鉄道（元遠三鉄道）	鉄道免許	大正 11	昭和 06	1	1	
愛知	名古屋鉄道（元岡崎電気軌道）	鉄道免許	大正 11	昭和 02	1	1	
愛知	名古屋鉄道（元三河鉄道）	鉄道免許	明治 44	昭和 16	16	16	
愛知	名古屋鉄道（元三河鉄道・岡崎電気）	軌道特許	明治 43	昭和 21	5	5	
愛知	名古屋鉄道（元城北電気鉄道・中央電気鉄道）	鉄道免許	大正 15	昭和 04	1	1	岐阜

戦前期鉄道関係公文書

6

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
愛知	名古屋鉄道（元新三河鉄道）	鉄道免許	大正 15	昭和 02	2	2	
愛知	名古屋鉄道（元瀬戸電気軌道・鉄道）	鉄道免許	明治 44	昭和 14	8	8	
愛知	名古屋鉄道（元西尾鉄道）	鉄道免許	明治 42	大正 15	4	4	
愛知	名古屋鉄道（元知拳軽便鉄道）	鉄道免許	明治 44	大正 01	1	1	
愛知	名古屋鉄道（元知多鉄道）	鉄道免許	昭和 12	昭和 17	1	1	
愛知	名古屋鉄道（元尾三電気鉄道）	鉄道免許	大正 03	昭和 02	4	4	
愛知	名古屋鉄道（元尾西鉄道）	鉄道免許	明治 41	大正 14	6	6	岐阜
愛知	名古屋鉄道（元尾北鉄道）	鉄道免許	大正 14	昭和 05	2	2	岐阜

愛知	名古屋鉄道（元名岐鉄道）	軌道特許	昭和 09	昭和 12	1	1	岐阜
愛知	名古屋鉄道（元名古屋鉄道）	鉄道免許	大正 01	大正 08	4	4	岐阜
三重	安濃鉄道	鉄道免許	明治 45	昭和 38	5	8	
三重	関西急行鉄道（近畿日本鉄道）	鉄道免許	昭和 16	昭和 18	3	3	奈良・大阪・愛知・岐阜
三重	関西急行鉄道（元伊賀軌道・伊賀電気鉄道）（近畿日本鉄道）	鉄道免許	大正 03	昭和 04	5	5	
三重	関西急行鉄道（元関西急行）（近畿日本鉄道）	鉄道免許	昭和 10	昭和 14	3	3	愛知
三重	関西急行鉄道（元参宮急行電鉄）（近畿日本鉄道）	鉄道免許	昭和 06	昭和 16	6	6	岐阜、愛知、奈良
三重	関西急行鉄道（元揖斐川電気）	鉄道免許	大正 11	昭和 03	3	3	岐阜
三重	関西急行鉄道（元養老鉄道）	鉄道免許	明治 44	昭和 11	6	6	岐阜
三重	関西急行電鉄	鉄道免許	昭和 14	昭和 17	1	1	愛知
三重	関西急行電鉄（元伊勢電気鉄道）（近畿日本鉄道）	鉄道免許	明治 43	昭和 10	16	16	
三重	近畿日本鉄道	鉄道免許	昭和 12	昭和 50	1	2	岐阜、養老電気
三重	桑名電鉄（電軌）	軌道特許	大正 15	昭和 19	2	2	
三重	三岐鉄道	鉄道免許	昭和 03	昭和 47	5	14	
三重	三重交通	特許・免許	昭和 19	昭和 38	1	9	
三重	三重鉄道（元四日市鉄道）（三重交通）	鉄道免許	明治 43	昭和 17	12	12	
三重	参宮急行電鉄（元伊賀鉄道・揖斐電気）	鉄道免許	大正 09	昭和 04	4	4	奈良
三重	志摩電気鉄道（三重交通）	鉄道免許	大正 13	昭和 11	3	3	
三重	松阪電気鉄道（元伊勢軽便・松阪鉄道）（三重交通）	鉄道免許	明治 41	昭和 17	8	8	
三重	神都交通（元東邦電力・合同電力・朝熊登山鉄道）	鉄道免許	大正 04	昭和 19	3	3	
三重	中勢鉄道	特許・免許	大正 10	昭和 02	2	2	
三重	北勢電気鉄道	鉄道免許	明治 45	昭和 19	7	7	
三重	養老鉄道	鉄道免許	明治 30	明治 30	1	1	岐阜
三重	和歌山電気鉄道（元伊勢電気・三重合同・合同電気・東邦電力）	軌道特許	明治 42	昭和 03	2	2	
滋賀	近江鉄道（元多賀軽便）	鉄道免許	明治 27	昭和 61	13	20	
滋賀	江若鉄道	鉄道免許	大正 08	昭和 44	9	15	
滋賀	八日市鉄道（元湖南鉄道・琵琶湖鉄道汽船）（近江鉄道）	鉄道免許	明治 44	昭和 17	6	6	
滋賀	比叡山鉄道	鉄道免許	大正 13	昭和 27	2	3	
京都	鞍馬電気鉄道（京福電気鉄道）	鉄道免許	大正 15	昭和 16	2	2	
京都	加悦鉄道	鉄道免許	大正 14	昭和 60	3	6	
京都	関西急行鉄道（元城河鉄道）（近畿日本鉄道）	鉄道免許	明治 27	明治 29	1	1	大阪
京都	京阪電気鉄道（元宇治電気・京津電気・大津電車）	特許・免許	明治 42	昭和 53	9	17	大阪、滋賀
京都	京都電灯叡山線（京福電気鉄道）	鉄道免許	大正 11	昭和 09	4	4	
京都	京都遊覧索道	鉄道免許	大正 01	大正 03	1	1	失効
京都	京福電気鉄道	特許・免許	昭和 17	昭和 61	1	12	福井

京都	京福電気鉄道(元京都電灯・嵐山電車)	軌道特許	明治 42	昭和 17	9	9	
京都	男山鉄道	鉄道免許	大正 12	昭和 19	2	2	
京都	奈良電気鉄道	鉄道免許	大正 11	昭和 38	6	7	奈良
京都	北丹鉄道	鉄道免許	大正 08	昭和 48	3	9	
大阪	(旧南海鉄道)	鉄道免許	明治 42	昭和 08	11	11	和歌山
大阪	関西急行鉄道	軌道特許	昭和 13	昭和 16	2	2	奈良
大阪	関西急行鉄道(元城東電気鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	大正 11	大正 12	1	1	

戦前期鉄道関係公文書

7

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
大阪	関西急行鉄道(元生駒鋼索鉄道)	鉄道免許	大正 02	大正 12	3	3	
大阪	関西急行鉄道(元大阪電気軌道・奈良軌道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	明治 43	昭和 12	19	19	京都、奈良
大阪	京阪急行電鉄	鉄道免許	昭和 06	昭和 07	1	1	失効、京都・奈良
大阪	京阪神電気鉄道(京阪神急行)	特許・免許	大正 11	昭和 45	5	30	京都・兵庫・滋賀
大阪	京阪鉄道	鉄道免許	明治 33	明治 33	1	1	京都
大阪	京阪電気鉄道(京阪神急行)	軌道特許	明治 42	昭和 38	22	28	京都・滋賀
大阪	京阪電気鉄道(元新京阪鉄道)(京阪神急行)	鉄道免許	大正 11	昭和 05	7	7	京都・滋賀
大阪	京阪電気鉄道(元北大阪電気鉄道)	鉄道免許	大正 05	大正 12	5	5	
大阪	近畿日本鉄道	特許・免許	昭和 12	昭和 52	5	24	
大阪	近畿日本鉄道(元関西急行電鉄)	鉄道免許	昭和 19	昭和 20	1	1	和歌山・奈良・三重
大阪	近畿日本鉄道(元大阪軌道)	鉄道免許	昭和 14	昭和 17	1	1	
大阪	近畿日本鉄道(元大阪電気軌道)	鉄道免許	昭和 14	昭和 16	1	1	
大阪	近畿日本鉄道(元南海鉄道)	鉄道免許	昭和 19	昭和 19	1	1	和歌山
大阪	高野鉄道	鉄道免許	明治 31	明治 32	1	1	
大阪	高野登山鉄道(各鉄道)	鉄道免許	明治 40	明治 40	2	2	
大阪	阪堺電鉄(元港南電車)(大阪市営軌道)	軌道特許	大正 11	昭和 17	5	5	
大阪	阪南電気軌道	軌道特許	大正 01	大正 02	1	1	
大阪	阪和電鉄	鉄道免許	昭和 15	昭和 16	1	1	
大阪	信貴山急行電鉄(近畿日本鉄道)	鉄道免許	昭和 03	昭和 07	1	1	
大阪	信貴生駒電鉄(元信貴生駒電気鉄道)	鉄道免許	大正 08	昭和 21	7	7	
大阪	水間鉄道	鉄道免許	大正 12	昭和 60	3	12	
大阪	大阪市(市営軌道・トロバス・高速)	特許・免許	明治 41	昭和 61	50	101	
大阪	大阪鉄道(元南大阪電気鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	明治 43	昭和 15	17	17	
大阪	大阪電気軌道(関西急行)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	大正 12	昭和 04	2	2	奈良
大阪	南海急行電気鉄道(元和泉電気軌道)	軌道特許	大正 09	大正 13	1	1	

大阪	南海鉄道	特許・免許	大正 07	昭和 25	36	37	和歌山
大阪	南海鉄道（近畿日本鉄道）	特許・免許	明治 42	昭和 12	6	6	和歌山
大阪	南海鉄道（元高野山鉄道）（近畿日本鉄道）	鉄道免許	明治 41	大正 09	6	6	和歌山
大阪	南海鉄道（元阪堺電鉄）	特許・免許	明治 42	大正 04	2	2	
大阪	南海鉄道（元阪和電気鉄道）	鉄道免許	大正 12	昭和 18	9	9	和歌山
大阪	南海鉄道（元大阪高野鉄道）	鉄道免許	大正 03	大正 03	1	1	和歌山
大阪	南海鉄道（私設法二依ルモノ）	鉄道免許	明治 44	昭和 06	8	8	和歌山
大阪	片倉製絲紡績	専用鉄道	昭和 06	昭和 06	1	1	
兵庫	京阪神高速電鉄	鉄道免許	昭和 04	昭和 04	1	1	大阪・京都
兵庫	阪神急行電鉄（京阪神急行電鉄）	特許・免許	大正 08	昭和 54	14	15	大阪
兵庫	阪神急行電鉄（元灘循環電気鉄道）	軌道特許	大正 01	大正 06	1	1	
兵庫	阪神急行電鉄（元箕面有馬電気）（京阪神急行電鉄）	軌道特許	明治 41	昭和 09	16	16	大阪
兵庫	阪神急行電鉄（元箕面有馬電気）（京阪神急行電鉄）	営業報告	明治 42	大正 02	1	1	大阪
兵庫	阪神電気鉄道	特許・免許	大正 10	昭和 57	24	54	大阪
兵庫	阪神電気鉄道	軌道営業	大正 10	昭和 04	1	1	営業報告書、大阪
兵庫	阪神電気鉄道（元阪神国道電軌）	軌道特許	大正 13	昭和 03	1	1	
兵庫	阪神電気鉄道（元北大阪電気）	軌道特許	明治 42	明治 42	1	1	大阪
兵庫	三木電気鉄道（神有三木電気鉄道）	鉄道免許	昭和 11	昭和 13	1	1	
兵庫	山陽電気鉄道	特許・免許	昭和 08	昭和 59	8	26	
兵庫	山陽電気鉄道（元宇治川電気軌道）	軌道特許	大正 15	昭和 08	5	5	
兵庫	山陽電気鉄道（元神戸姫路）	鉄道免許	大正 09	大正 15	1	1	
兵庫	山陽電気鉄道（元兵庫電気軌道）	軌道特許	明治 41	昭和 04	5	5	
兵庫	山陽電気鉄道（元明神急行電鉄）	鉄道免許	大正 09	大正 10	1	1	
兵庫	山陽電気鉄道（元明姫電気鉄道）	鉄道免許	大正 07	昭和 02	3	3	
兵庫	住吉鋼索鉄道	鉄道免許	昭和 03	昭和 15	1	1	

戦前期鉄道関係公文書

8

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
兵庫	出石鉄道	鉄道免許	大正 08	昭和 45	4	7	
兵庫	神戸市（営）	特許・免許	明治 41	昭和 57	18	35	工事施工含む
兵庫	神戸有馬電気鉄道（神有三木電気鉄道）	鉄道免許	大正 12	昭和 24	5	6	
兵庫	能勢電気軌道（電鉄）	特許・免許	明治 42	昭和 56	5	19	大阪
兵庫	別府軽便鉄道（別府鉄道）	鉄道免許	大正 02	昭和 59	4	5	
兵庫	摩耶鋼索鉄道	特許・免許	大正 11	昭和 40	2	6	大阪
兵庫	妙見鋼索鉄道	鉄道免許	昭和 02	昭和 25	1	2	大阪

兵庫	六甲越有馬鉄道	鉄道免許	大正 11	昭和 37	3	4	
奈良	関西急行鉄道(元吉野山林鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	大正 15	昭和 04	1	1	
奈良	関西急行鉄道(元吉野鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	明治 32	昭和 04	7	7	
奈良	関西急行鉄道(元吉野登山電気鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	大正 13	大正 15	1	1	
奈良	関西急行鉄道(元初瀬軽便鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	明治 42	明治 42	1	1	
奈良	関西急行鉄道(元大阪電気軌道)	鉄道免許	昭和 13	昭和 14	1	1	
奈良	関西急行鉄道(元長谷鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	大正 06	昭和 02	2	2	
奈良	関西急行鉄道(元天理軽便)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	明治 45	大正 09	1	1	
奈良	大阪電気軌道(元吉野鉄道)	鉄道免許	大正 09	昭和 03	1	1	
奈良	大和鉄道	鉄道免許	明治 44	昭和 30	8	10	三重
奈良	奈良・紀泉・阪堺鉄道	鉄道免許	明治 20	明治 38	1	1	大阪・和歌山
奈良	奈良軽便鉄道	鉄道免許	大正 02	大正 04	1	1	失効
奈良	南和電気鉄道	鉄道免許	昭和 03	昭和 09	1	1	
和歌山	(旧南海鉄道)(旧紀南軽便・和歌山水電・高野大師鉄道)	鉄道免許	明治 44	大正 11	3	3	
和歌山	加太電気鉄道(元加太軽便鉄道)	鉄道免許	明治 42	昭和 17	8	8	
和歌山	御坊臨港鉄道	鉄道免許	昭和 10	昭和 27	1	2	
和歌山	高野山電気鉄道	鉄道免許	大正 13	昭和 14	5	5	
和歌山	南海鉄道(元高野登山鉄道)(近畿日本鉄道)	鉄道免許	大正 02	大正 11	2	2	
和歌山	南海鉄道(元和歌山水力電気)	鉄道免許	大正 01	大正 08	1	1	
和歌山	野上電気鉄道	鉄道免許	明治 44	昭和 58	6	11	
和歌山	有田鉄道	鉄道免許	明治 45	昭和 34	5	7	
和歌山	和歌山鉄道	鉄道免許	大正 02	昭和 31	5	7	
和歌山	和歌山電気軌道(元東邦電力)	軌道特許	明治 42	昭和 32	7	11	
鳥取	岩井町営軌道(元岩井村村営自動車)	軌道特許	大正 10	昭和 39	2	3	
鳥取	三朝温泉鉄道	鉄道免許	昭和 03	昭和 33	1	2	
鳥取	山陰中央鉄道(元伯陽電鉄)	鉄道免許	昭和 08	昭和 26	2	2	島根
島根	一畑電鉄	鉄道免許	明治 44	昭和 36	8	11	
島根	出雲鉄道	鉄道免許	昭和 20	昭和 24	1	1	
島根	静間鉄道	軌道特許	昭和 11	昭和 11	1	1	
岡山	岡山市電	軌道特許	昭和 04	昭和 18	1	1	
岡山	岡山電気軌道	特許・免許	明治 45	昭和 43	5	10	
岡山	下津井鉄道(電鉄)	鉄道免許	明治 43	昭和 47	6	10	
岡山	西大寺鉄道(両備バス)	鉄道免許	昭和 12	昭和 37	1	5	
岡山	中国稻荷山鋼索鉄道	鉄道免許	昭和 09	昭和 19	1	1	失効

岡山	片上鉄道（藤田興業鉄道）	鉄道免許	大正 03	昭和 26	6	7	
広島	芸南電気鉄道（呉市営）	軌道特許	大正 10	昭和 20	4	4	
広島	広島瓦斯電気（広島電鉄）	軌道特許	明治 43	昭和 14	12	12	
広島	広島電鉄	軌道特許	昭和 14	昭和 38	3	7	
広島	広島電鉄（元広島瓦斯電軌）	軌道営業	昭和 11	昭和 15	1	1	営業報告書
広島	尾道鉄道	鉄道免許	昭和 09	昭和 39	1	5	
山口	伊佐鉄道	軌道特許	昭和 04	昭和 22	1	2	
山口	山陽電気軌道（元長州鉄道）	特許・免許	明治 44	昭和 46	10	19	
山口	周防電気軌道	軌道特許	大正 03	大正 06	1	1	失効

戦前期鉄道関係公文書

9

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
山口	船木鉄道	鉄道免許	大正 01	昭和 37	7	10	
山口	長門鉄道	鉄道免許	大正 01	昭和 31	5	7	
山口	東亜化学	貨物索道	昭和 19	昭和 19	1	1	
徳島	阿讃鉄道	鉄道免許	明治 31	明治 40	1	1	香川
徳島	阿波国共同汽船	鉄道免許	明治 43	大正 06	2	2	買収
徳島	阿波鉄道	鉄道免許	大正 13	昭和 02	1	1	買収
徳島	海南鉄道	鉄道免許(仮免)	明治 30	明治 30	1	1	
徳島	南阿鉄道	鉄道免許(仮免)	明治 31	明治 31	1	1	
徳島	箸蔵登山鉄道	鉄道免許	昭和 02	昭和 19	1	1	営業廃止
香川	屋島登山鉄道	鉄道免許	大正 15	昭和 27	2	2	
香川	琴平急行電鉄	鉄道免許	昭和 02	昭和 17	2	2	
香川	琴平参宮電鉄(塩江温泉・高松電気)(高松琴平電鉄)	特許・免許	明治 43	昭和 57	16	32	
香川	高松電気鉄道	鉄道免許	明治 45	大正 05	1	1	
香川	讃岐軌道	鉄道免許(仮本免)	明治 27	明治 32	1	1	
香川	四国水力電気(元高松電気軌道・東讃電気軌道・讃岐電鉄)	鉄道免許	明治 42	昭和 04	8	8	
香川	八栗山登山鉄道(八栗ケーブル)	鉄道免許	大正 15	昭和 40	2	4	
愛媛	伊予鉄道(電気)(元松山電気軌道)	特許・免許	明治 19	昭和 50	14	27	
愛媛	井華鉱業(元住友鉱業)	鉄道免許	昭和 17	昭和 25	1	1	
愛媛	岩松軽便鉄道	鉄道免許	大正 02	大正 04	1	1	失効
愛媛	四国鉄道	鉄道免許	明治 29	明治 29	1	1	香川
愛媛	住友鉱業(元住友別子鉱山)(住友金属)	鉄道免許	昭和 03	昭和 30	4	8	
愛媛	松山城鉄道	鉄道免許	昭和 02	昭和 06	1	1	失効

愛媛	道後鉄道	鉄道免許	明治 26	明治 27	1	1	
愛媛	南予鉄道	鉄道免許	明治 26	明治 30	1	1	
高知	土佐セメント	鉄道免許	昭和 09	昭和 17	1	1	
高知	土佐軌道	軌道特許	昭和 03	昭和 22	1	2	
高知	土佐交通（元高知鉄道・土佐電気）	特許・免許	大正 08	昭和 26	14	17	
高知	土佐鉄道	鉄道免許	明治 29	明治 29	1	1	
福岡	鞍手鉄道	鉄道免許	明治 30	明治 30	1	1	
福岡	芥屋軌道・県南自動車軌道	軌道特許	大正 02	大正 13	1	1	失効
福岡	金華山軌道	買収・補償	昭和 15	昭和 15	1	1	
福岡	九州鉄道	軌道特許	昭和 14	昭和 17	2	2	
福岡	九州鉄道（元三井電気鉄道）（西日本鉄道）	軌道特許	明治 44	大正 13	4	4	
福岡	九州鉄道（元太宰府軌道）（西日本鉄道）	軌道特許	大正 04	昭和 09	2	2	
福岡	九州鉄道（元大川鉄道）（西日本鉄道）	鉄道免許	明治 43	昭和 12	8	8	
福岡	九州鉄道（元筑紫電気軌道）（西日本鉄道）	軌道特許	大正 03	大正 12	3	3	
福岡	九州鉄道（西日本鉄道）	特許・免許	大正 13	昭和 17	10	10	
福岡	九州電気軌道（西日本鉄道）	軌道特許	明治 42	昭和 14	9	9	
福岡	九州電気鉄道（元筑前電気軌道）（西日本鉄道）	軌道特許	明治 44	大正 02	1	1	
福岡	若松市営	軌道特許	昭和 07	昭和 38	3	6	
福岡	若松電気鉄道	鉄道免許	大正 09	大正 13	1	1	失効
福岡	小倉電気軌道（元小倉軌道）（西日本鉄道）	軌道特許	明治 44	昭和 15	3	3	
福岡	西日本鉄道	特許・免許	昭和 07	昭和 55	9	30	
福岡	西日本鉄道（元大牟田電気）	軌道特許	大正 06	昭和 08	2	2	熊本
福岡	筑後鉄道	鉄道免許	明治 29	明治 30	1	1	
福岡	筑紫運炭鉄道	鉄道免許	明治 29	明治 30	1	1	
福岡	筑前参宮鉄道	鉄道免許	大正 04	昭和 15	5	5	買収
福岡	筑豊鉱業鉄道（元鞍手軽便鉄道・帝國炭業）	鉄道免許	明治 44	昭和 26	4	5	
福岡	筑豊電気鉄道	鉄道免許	昭和 18	昭和 46	1	8	
福岡	鎮西鉄道	鉄道免許	明治 30	明治 30	1	1	

戦前期鉄道関係公文書

10

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	戦前	簿冊数	備考
福岡	津谷崎鉄道	鉄道免許	明治 31	明治 31	1	1	
福岡	南筑軌道運輸		昭和 13	昭和 14	1	1	
福岡	博多湾鉄道汽船（元東筑鉄道）（西日本鉄道）	鉄道免許	大正 08	大正 08	1	1	
福岡	博多湾鉄道汽船（私設法二依ルモノ）（西日本鉄道）	鉄道免許	明治 42	大正 07	3	3	

福岡	博多湾鉄道汽船(西日本鉄道)	鉄道免許	大正 03	昭和 17	12	12	
福岡	福博電車(元関西電気・東邦電力)(西日本鉄道)	軌道特許	大正 04	昭和 09	3	3	
福岡	福博電車(元九州水力電気)(西日本鉄道)	軌道特許	大正 01	昭和 04	8	8	
福岡	福博電車(元唐津軌道)(西日本鉄道)	軌道特許	明治 44	大正 02	1	1	
福岡	福博電車(元博多電気・九州水力)(西日本鉄道)	軌道特許	大正 10	昭和 04	1	1	
福岡	福博電車(元博多電気鉄道)(西日本鉄道)	軌道特許	明治 42	昭和 09	5	5	
福岡	福博電車(元博多電灯・九州電灯鉄道)(西日本鉄道)	軌道特許	明治 44	大正 02	1	1	
福岡	福博電車(元豊後電気軌道)(西日本鉄道)	軌道特許	大正 01	大正 05	1	1	
福岡	福博電車(元北筑軌道)(西日本鉄道)	軌道特許	明治 41	明治 43	1	1	
福岡	福博電車(元満島馬車鉄道・東邦電力)(西日本鉄道)	軌道特許	明治 43	明治 44	1	1	
福岡	福博電車(西日本鉄道)	軌道特許	昭和 09	昭和 17	3	3	
福岡	両筑産業	軌道特許	大正 13	昭和 03	1	1	営業廃止
佐賀	佐賀鉄道	鉄道免許(仮免)	明治 30	明治 30	1	1	
佐賀	唐津興業鉄道	鉄道免許	明治 28	明治 28	1	1	
長崎	諫早鉄道	鉄道免許	大正 09	大正 12	1	1	失効
長崎	嬉野鉄道	鉄道免許(仮免)	明治 32	明治 32	1	1	
長崎	口之津鉄道(島原鉄道)	鉄道免許	大正 03	昭和 17	7	7	
長崎	長崎電気軌道	軌道特許	明治 45	昭和 43	6	14	
長崎	島原鉄道	鉄道免許	明治 42	昭和 59	10	14	
熊本	菊池鉄道	鉄道免許	明治 44	大正 06	1	1	失効
熊本	菊池電気軌道(鉄道)	鉄道免許	大正 01	昭和 22	5	6	
熊本	九州肥筑鉄道 1	鉄道免許	明治 44	昭和 09	5	5	福岡
熊本	熊本市(交通局)(元熊本軌道・熊本電気軌道)	軌道特許	明治 44	昭和 47	5	13	
熊本	熊本電気鉄道	軌道特許	昭和 02	昭和 62	2	9	
熊本	東肥鉄道	鉄道免許	明治 29	明治 30	1	1	
熊本	肥筑軽便鉄道	鉄道免許	大正 08	大正 11	1	1	失効
大分	宇佐鉄道	鉄道免許	明治 31	明治 31	1	1	
大分	嘉穂鉄道	鉄道免許	明治 31	明治 31	1	1	
大分	高鍋鉄道	鉄道免許	昭和 15	昭和 17	1	1	失効
大分	大分軽便鉄道	鉄道免許	大正 03	大正 14	1	1	失効
大分	大分交通	特許・免許	昭和 15	昭和 50	1	14	
大分	大分鉄道	鉄道免許	昭和 03	昭和 03	1	1	失効
大分	南豊鉄道	鉄道免許	明治 29	明治 30	1	1	
大分	別府ケーブル鉄道	鉄道免許	大正 15	昭和 03	1	1	失効
大分	別府国際観光(元別府鋼索鉄道)	鉄道免許	昭和 05	昭和 40	1	6	

大分	別府大分電鉄(大分交通)	軌道特許	昭和 02	昭和 14	3	3	
大分	別府遊園鋼索(元別府遊園地)	鉄道免許	昭和 02	昭和 04	1	1	
宮崎	銀鏡軌道	軌道特許	大正 05	昭和 16	1	1	
宮崎	日向軌道	軌道特許	昭和 10	昭和 20	1	1	
鹿児島	鹿児島市(市営鉄道・市電)(元鹿児島電気軌道)	特許・免許	明治 44	昭和 60	11	17	
鹿児島	西薩鉄道	鉄道免許(仮免)	明治 30	明治 30	1	1	
鹿児島	南薩鉄道(薩南中央鉄道)(鹿児島交通)	鉄道免許	明治 45	昭和 59	12	18	
沖縄	沖縄軌道	軌道特許	昭和 11	昭和 13	1	1	

戦前期鉄道関係公文書

11

地域	簿冊名	文書種類	作成年(自)	作成年(至)	備考
	(小運送)宮崎合同運送ほか 74 件	届出及報告	昭和 13	昭和 13	
新潟・静岡	越後電気(元上越電気)・天龍鉄道	軌道特許	明治 42	大正 02	失効
	却下軌道 7 件		昭和 11	昭和 17	
宮城・福島・群馬・茨城・静岡	宮城石材軌道・三春馬車鉄道・緑野馬車鉄道・水戸電車軌道・水窪川水力電気	軌道特許	明治 42	昭和 09	失効
高知・岡山・長野	香芸軌道・児島軌道・高遠電気軌道	軌道特許	大正 02	昭和 03	失効
山梨・長崎・福岡	坂本諏訪松軌道・佐世保電気鉄道・北九州鉄道	軌道特許	大正 06	昭和 03	失効
宮城・岩手	若柳石越馬車・若賀軽便	軌道特許	明治 43	大正 11	失効
福岡・北海道・岩手	大隈軌道・温根湯温泉軌道・大迫軌道	軌道特許	大正 09	昭和 14	失効
	地方鉄道・軌道・専用鉄道免特許雑之部		昭和 18	昭和 18	
	地方鉄道却下 / 防石鉄道他 7 件	却下	昭和 16	昭和 16	
福岡・北海道	筑豊電気軌道・長壮軌道	軌道特許	大正 08	大正 15	失効
福島・長野・千葉	猪苗代軌道・飯田電気軌道・飯岡軌道	軌道特許	明治 45	昭和 02	失効
群馬・静岡	藤岡馬車軌道・御殿場馬車鉄道	軌道特許	明治 42	昭和 04	失効
埼玉・北海道・新潟・静岡・京都	入間馬車・岩内馬車・岩舟人車・磐井馬車・今井祇園馬車	軌道特許	明治 41	大正 07	失効
千葉・静岡	北総人車軌道・北遠軌道	軌道特許	大正 02	大正 14	失効